



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 澤藤電機株式会社

上場取引所 東証

コード番号 6901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 上光 勲

問合せ先責任者 総務部長 登坂 孝之

TEL (0276)56 - 7320

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社等の名称 日野自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比 30.42 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~平成17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	32,608	4.6	664	26.8	657	20.0
16年3月期	31,167	14.5	906	54.8	821	54.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	215	46.3	9.34	-	4.5	3.7	2.0
16年3月期	400	84.7	17.92	-	9.4	5.0	2.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 21,600,124 株 16年3月期 21,603,670 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	18,667	4,978	26.7	230.50
16年3月期	17,267	4,650	26.9	215.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 21,596,969 株 16年3月期 21,602,410 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	180	473	745	1,169
16年3月期	1,892	456	1,175	1,077

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~平成18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,635	208	121
通期	32,032	752	459

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円

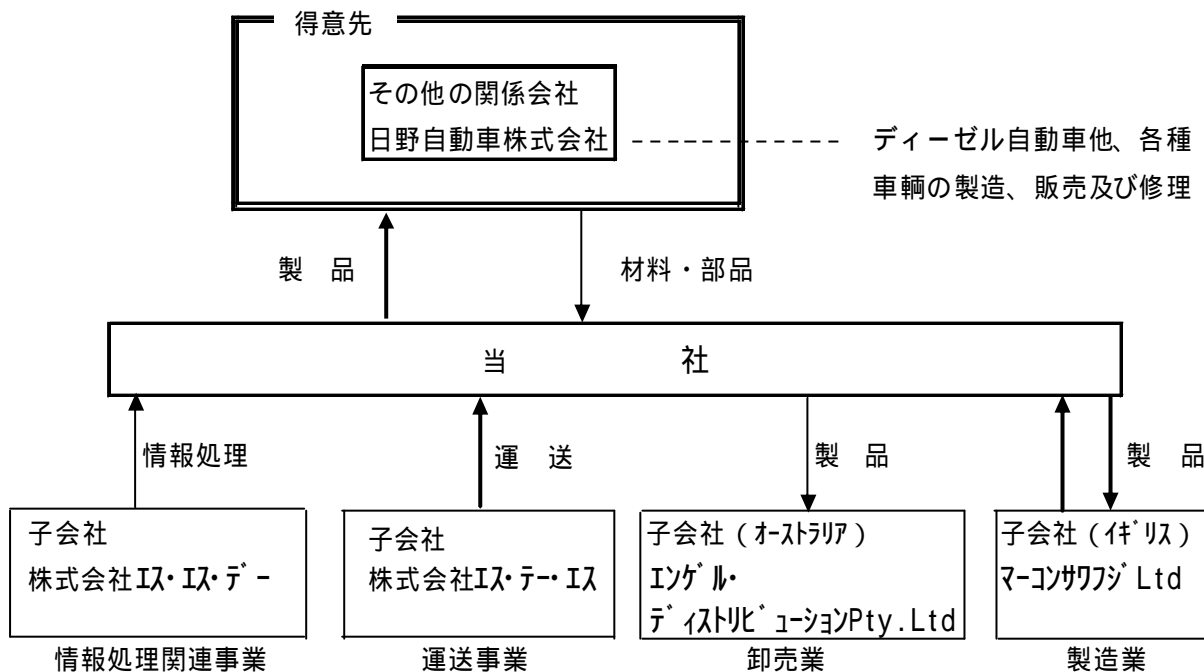
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、その他の関係会社が1社、子会社が4社あり、当社は、その他の関係会社の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。

子会社4社は当社の事業に係る情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主にしております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動」、「自然に清らかさ」、「社業に携わる人に栄え」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境および長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。当会計年度におけます期末配当につきましては1株につき3円とすることを予定しております。

内部留保につきましては、新技術の研究、新製品の開発、人材の育成等企業基盤の強化・拡大につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、先行き不透明な経済環境の中でも確実に利益を生み出せる事業構造を構築するべく中長期経営計画を確立し、着実に努力を重ねてきております。

世界的規模の市場環境の変化に対応し、安定的な収益を確保していくことを目的として、次の基本方針に基づき、更に向上を目指します。

(1) 計画を達成する体質強化

- ・品質保証体制の強化
- ・価格競争力の一層の強化
- ・高度化技術商品の開発
- ・販売力の強化
- ・海外生産拠点の構築

(2) 収益基盤の強化

- ・財務体質の強化
- ・固定費の削減
- ・人材育成の強化

(3) 環境・安全活動の推進

- ・環境活動の強化
- ・安全確保と危機管理の推進

4. 会社の対処すべき課題

今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化する中においても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体質を確立することにあります。具体的に申し上げますと電装品、発電機、冷蔵庫の各製品の開発から製造まで今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い高度化技術商品を開発し、最適地生産体制を目指し、販売力を強化することにより当社製品の市場への拡大をはかり、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、企業の継続的な成長・発展をはかるため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、コンプライアンスの推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、引き続き取締役会を主体として、コンプライアンスと企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

以上の課題を着実に推進するために、中期4ヵ年計画を策定し、計画達成のために全社を挙げて品質保証体制の強化、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、企業体質強化に努めてまいります。また環境活動の強化と安全の確保に万全を期すと

もに、製品の高性能軽量化、生産活動全般にわたる省エネルギー化、産業廃棄物および化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していきたいと考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してきております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役12名中1名、社外監査役は、監査役4名中2名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、当該管理部門にて適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

当社では取締役会を毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議・決議しております。

社外取締役においては、独立性・中立性を持った外部からの視点で経営の意志決定に参画いただいております。また、監査役も取締役会に同席し、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

リスク管理体制整備の状況

役員及び従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」を制定し、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでおります。

弁護士・監査法人等その他の第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

また、会計監査を担当する監査法人として中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を結んでおります。なお当社と同監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である松本和男氏は、株式会社デンソーの取締役副社長であり、当社社外監査役である鈴木孝幸氏は、日野自動車株式会社の取締役副社長であり、また、三宅信弘氏は、株式会社デンソーの専務取締役であります。

両社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

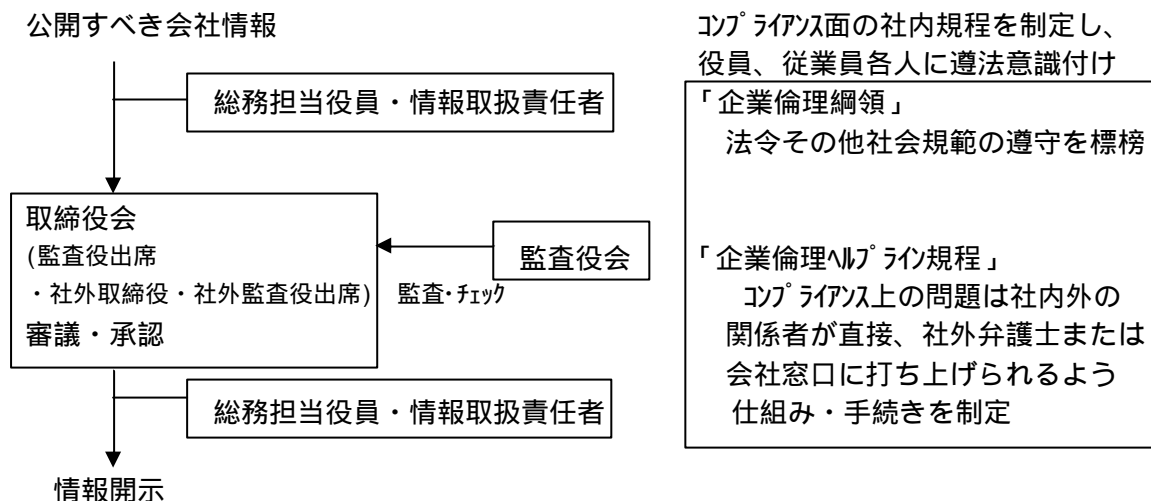
3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の意志決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに力を入れてきました。

法令や「企業倫理綱領」に違反する行為や違反する恐れがある行為について、自社のみならず関連会社の従業員や仕入先企業からの通報や相談を受け付ける制度として、「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでおります。

また、従来にも増して経営の透明性の向上並びに公正な情報開示の重要性を痛感し、トップ指導のもと正確かつタイムリーな情報開示を積極的に推進してまいりました。つきましては、当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、次のとおりであります。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況



6. 親会社等に関する事項

当社は、日野グループの商用車用完成部品部門を担う会社として、日野自動車株式会社との連携を強化し、澤藤電機グループ事業の発展を目指してまいります。

(1) 親会社等の商号又は名称等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日野自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.42	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所

(2) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、19ページ「関連当事者との取引」をご参照ください。

経営成績及び財務状態

1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア地域や米国の経済に牽引された輸出に支えられ、企業収益の改善や設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善から個人消費も底堅い動きをするなど、景気は緩やかな基調で回復してまいりましたが、原油価格や素材価格の高騰など懸念材料もあり不透明感を残す状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の売上高総額は、国内向け電装品の売上拡大、冷蔵庫事業におけるオーストラリア向け冷蔵庫の売上拡大などにより、前期対比4.6%増の326億8百万円となりました。

次に部門別の概況につきましてご報告申し上げます。

[電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内同業界は、前期については、首都圏を中心としたディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要が大幅な増となりましたが、今期は規制強化が関西圏に移り、前期レベルには至らないまでも堅調に推移しました。また、輸出向けが、新市場向け製品の売上拡大や東南アジア向けが好調に推移したことなどにより前期対比増加し、電装品の当期売上高は、前年対比5.1%増の115億72百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は小型機種から大型機種へと需要の変化がみられ、また、自主製品が中東市場において低価格のコピー商品の影響を受け販売が減少しましたが、OEM経由の北米向け需要が拡大したことなどにより、発電機の当期売上高は、前年対比1.5%増の160億95百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、売上高は前年同期対比減少いたしました。海外向けは、主力市場の米国向けトラック用冷蔵庫市場が好調であったことや、オーストラリアにおける新製品投入が大幅な受注増加・売上拡大に寄与し、冷蔵庫の当期売上高は、前年対比16.1%増の40億9百万円となりました。

[その他の事業]

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業の当期売上高は、前年対比9.5%増の9億31百万円となりました。

当社グループ全体の当期連結会計年度の売上高は326億8百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりましたものの、経常利益は6億57百万円(前連結会計年度比20.0%減)、当期純利益は2億15百万円(前連結会計年度比40.3%減)となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、中国を始めとするアジア地域や米国を中心とした海外経済の成長を背景に、輸出や設備投資は堅調に推移するものと見込まれますが、原油を始めとする原材料価格の高騰が続くことが懸念され、加えて世界的な政情不安や為替動向など不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような背景のなか、電装品事業につきましては、国内普通トラック需要はトラックのディーゼル排ガス規制対応による買い換え需要は一段落した動きになると見られ、前期対比減少の見込みであります。

発電機、冷蔵庫につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、原油価格の高騰や世界的な政情不安、為替動向などの輸出環境に懸念材料もあるなか、発電機につきましては新製品の投入や新分野への進出などにより、売上高は前期対比増加の見込みであります。

冷蔵庫につきましては、国内向けはレジャー用消費の低迷が続くなか需要の回復は期待できず、また、海外向けは、北米市場が引き続き好調に推移することや、欧州での販路の拡大が期

待できるものの、オーストラリア市場での落ち込みが予測されることから、国内外を合わせまして売上高は前期対比減少の見込みであります。

以上の見通しのなかで、通期におけますグループ全体の売上高総額は、320億32百万円、経常利益は7億52百万円を見込んでおり、純利益は、4億59百万円となる見込みであります。

3. 当期の財務状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ13億99百万円増加し186億67百万円となりました。

負債につきましては、10億52百万円増加し135億79百万円となりました。また、資本につきましては、当期純利益2億15百万円の計上等により49億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが1億80百万円（対前期20億73百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億73百万円（対前期16百万円減）となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、7億45百万円（対前期19億21百万円増）となり、当期末の現金および現金同等物の残高は、11億69百万円（対前期92百万円増）となりました。

4-1. 連結貸借対照表

科目	当連結会計期間末 (17.3.31)	前連結会計期間末 (16.3.31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	11,322	10,021	1,301
現金及び預金	1,178	1,086	92
受取手形及び売掛金	5,758	5,310	447
たな卸資産	3,950	3,251	699
繰延税金資産	365	327	37
その他	168	101	67
貸倒引当金	98	55	43
固定資産	7,344	7,246	98
有形固定資産	(4,055)	(4,370)	(314)
建物及び構築物	1,248	1,342	94
機械装置及び運搬具	1,392	1,574	182
土地	1,054	1,052	1
その他	360	400	40
無形固定資産	(46)	(65)	(18)
投資その他の資産	(3,241)	(2,810)	(431)
投資有価証券	3,002	2,693	308
繰延税金資産	139	14	124
その他	100	101	1
貸倒引当金	0	0	0
合 計	18,667	17,267	1,399

科目	当連結会計期間末 (17.3.31)	前連結会計期間末 (16.3.31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	10,706	9,737	968
支払手形及び買掛金	5,960	5,820	140
短期借入金	3,187	2,194	992
未払法人税等	268	412	146
賞与引当金	357	400	43
製品保証引当金	43	35	8
その他	889	874	16
固定負債	2,872	2,789	83
長期借入金	62	242	180
繰延税金負債	-	119	119
退職給付引当金	2,708	2,321	387
役員退職慰労引当金	102	105	3
負債計	13,579	12,526	1,052
少数株主持分	110	90	19
資本金	1,080	1,080	-
資本剰余金	117	117	-
利益剰余金	2,210	2,073	137
その他有価証券評価差額金	1,511	1,321	189
為替換算調整勘定	61	59	2
自己株式	2	1	1
資本計	4,978	4,650	327
合 計	18,667	17,267	1,399

4- .連結損益計算書

科目	当連結会計期間	前連結会計期間	増減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	32,608	31,167	1,441
売上原価	29,823	28,380	1,443
販売費及び一般管理費	2,121	1,880	240
営業利益	664	906	242
営業外収益	(90)	(45)	(44)
受取利息配当金	34	22	12
その他の収益	56	23	32
営業外費用	(97)	(130)	(33)
支払利息	17	15	1
その他の費用	80	115	35
経常利益	657	821	164
特別利益	(0)	(22)	(22)
有形固定資産売却益	0	14	14
投資有価証券売却益	-	1	1
その他特別利益	-	6	6
特別損失	(265)	(271)	(6)
有形固定資産売却損	1	-	1
有形固定資産廃却損	18	29	10
投資有価証券売却損	2	-	2
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	242	0
税金等調整前当期純利益	391	572	180
法人税、住民税及び事業税	586	451	134
法人税等調整額	410	264	145
少数株主利益	0	14	15
当期純利益	215	400	185

4- .連結剰余金計算書

科 目	当連結会計期間	前連結会計期間	増減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117	117	-
資本剰余金期末残高	117	117	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,073	1,672	400
利益剰余金増加高 当期純利益	215	400	185
利益剰余金減少高 配当金	64	-	64
役員賞与	13	-	13
利益剰余金期末残高	2,210	2,073	137

4- .連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計期間	前連結会計期間	増減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	391	572	180
減価償却費	614	663	49
貸倒引当金の増減額	43	3	46
賞与引当金の増減額	43	41	84
製品保証引当金の増減額	8	19	11
退職給付引当金の増減額	387	377	9
役員退職慰労引当金の増減額	3	8	4
受取利息及び受取配当金	34	22	12
支払利息	17	15	1
為替差損益	6	8	2
投資有価証券売却益	-	1	1
投資有価証券売却損	2	-	2
有形固定資産売却益	0	14	14
有形固定資産売却損	1	-	1
有形固定資産廃却損	18	29	10
売上債権の増減額	435	627	192
たな卸資産の増減額	685	85	771
仕入債務の増減額	120	858	738
未払消費税等の増減額	12	15	2
役員賞与の支払額	13	-	13
その他	150	34	184
小 計	534	1,946	1,411
利息及び配当金の受取額	34	22	12
利息の支払額	17	15	1
法人税等の支払額	732	60	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	1,892	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	9	29	20
定期預金の払戻による収入	9	39	30
有形固定資産の取得による支出	500	510	9
有形固定資産の売却による収入	20	43	22
投資有価証券の売却による収入	8	2	5
貸付けによる支出	14	13	1
貸付金の回収による収入	16	23	6
その他	2	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	456	16
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	992	997	1,990
長期借入れによる収入	21	30	8
長期借入金の返済による支出	201	208	6
配当金の支払額	64	-	64
その他	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	1,175	1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	92	259	166
現金及び現金同等物の期首残高	1,077	818	259
現金及び現金同等物の期末残高	1,169	1,077	92

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(株)エス・エス・デー、(株)エス・デー・エス、インゲル・デ・イストル・ユー・ションPty.Ltd、マ・ゴン サフジ Ltd

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちインゲル・デ・イストル・ユー・ションPty.Ltd、マ・ゴン サフジ Ltdの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

原価法に基づく先入先出法

貯蔵品

原価法に基づく最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 10年～11年

無形固定資産

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用している。海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計期間末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上している。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社は、製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。

(連結貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

	当期末	前期末		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,051	11,768	百万円	
3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	57	57	百万円	
4. 担保に供している資産	有形固定資産	1,651	1,648	百万円

(連結損益計算書の注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当期末	前期末	
給料手当	463	453	百万円
発送配達費	287	188	百万円
退職給付費用	36	53	百万円
賞与引当金繰入額	95	100	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当期末	前期末	
現金及び預金勘定	1,178	1,086	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	9	9	百万円
現金及び現金同等物	1,169	1,077	百万円

(リース取引関係)

E D I N E T 開示により記載を省略している。

(有価証券の時価等)

当期 (平成16年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	当期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	2,998	2,540

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	当期 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

前期末 (平成15年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	前期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	2,679	2,220

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	前期 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	14

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当期末 (平成17年 3月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前期末 (平成16年 3月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

当社は、第86期より退職給付制度の一部について、55才以上の者の退職金の1/3を対象とした適格退職年金制度を採用し、第104期より全従業員の退職金の40%を対象とした適格退職年金制度へ移行している。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	4,631百万円	4,434百万円
ロ. 年金資産	1,298	1,195
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,332	3,239
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	242
ホ. 未認識数理計算上の差異	632	685
ヘ. 未認識過去勤務債務	8	9
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,708	2,321
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,708	2,321
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	217百万円	212百万円
ロ. 利息費用	88	86
ハ. 期待運用収益	19	9
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	242	242
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	51	88
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ト. 臨時に支払った割増退職金	-	-
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	579	618
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	2%	2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	22百万円	21百万円
賞与引当金繰入限度超過額	144	162
連結会社間内部利益消去	15	15
その他	182	127
小計	365	327
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券強制評価減	2	2
退職給付引当金超過額	1,026	633
適格退職年金過去勤務費用償却額(1年超)	78	94
役員退職慰労金引当金繰入額	41	42
その他	18	21
小計	1,167	794
繰延税金資産合計	1,532	1,122
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,028	899
その他	-	0
繰延税金負債合計	1,028	899
繰延税金資産の純額	504	222

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,572	16,095	4,009	931	32,608	-	32,608
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,572	16,095	4,009	931	32,608	(-)	32,608
営業費用	10,975	15,609	3,509	880	30,974	970	31,944
営業利益	597	486	499	51	1,634	(970)	664

前期(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,008	15,854	3,454	850	31,167	-	31,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,008	15,854	3,454	850	31,167	(-)	31,167
営業費用	10,218	15,232	3,143	825	29,420	840	30,260
営業利益	789	621	310	25	1,747	(840)	906

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 840	百万円 970	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当期（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

3. 海外売上高

当期（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,114	4,703	8,817
連結売上高	-	-	32,608
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.6	14.4	27.0

前期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,092	3,999	8,092
連結売上高	-	-	31,167
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.1	12.8	26.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

(2) その他・・・・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	日野自動車株 (東京都日野市)	72,717	ディーゼル自動車他、 各種車輛の製造、販売 及び修理	直接 30% 間接 0%	兼任 1名	当社で製造している自動車用電装品を同社に納入している。

取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売	4,651	売掛金	1,043
資金の借入	-	短期借入金	500

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	日野自動車株 (東京都日野市)	72,717	ディーゼル自動車他、 各種車輛の製造、販売 及び修理	直接 30% 間接 0%	兼任 1名	当社で製造している自動車用電装品を同社に納入している。

取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売	4,051	売掛金	976
資金の借入	-	短期借入金	500

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定している。
 2. 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月で借換としている。
 3. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでいる。